

南海トラフ巨大地震への備え ～九州の地域防災力を考える～

2014年 **5月24日** (土) 13:15 ~ 16:30 (開場 12:45 ~)
NHK大分放送局スタジオホール「キャンパス」

■趣旨

- 2011年3月11日に起きた東日本大震災の甚大なる被害は、今もなお、多くの人の記憶に焼きついています。被災した地域の多くは3年が経過した現在も様々な苦難に直面しています。そうした状況は、九州の地域でも他人事ではなく、近い将来、起こると言われている『南海トラフ巨大地震』は九州から関東にかけて太平洋沿岸地域一帯に甚大な被害をもたらすことが想定され、その対策は急務となっています。
- 国をはじめとした行政では、この大震災に備えて段階的に準備を行い、災害時には被害を最小化できるようソフト・ハード両面からの総合的な対策を急いでおり、多くの学会や研究者の間では、我が国特有の自然災害と向き合いながら、安心して住み続けられる地域づくりがどのように行われるべきか、実施する方策はどうあるべきか、様々な分野での研究が進められています。
- 一方、津波の危険にさらされている海辺の集落・市街地の多くは、人口減少・少子高齢化・産業低迷といった社会的な問題・課題を抱え、その様相は複雑化・多様化し、同時に急速に侵食しています。そうした海辺の集落・市街地において、来るべき南海トラフ巨大地震への備えは、地域住民・事業者・行政が一丸となって取り組まなければ太刀打ちできない地域の存亡をかけた課題でもあります。
- 本シンポジウムでは、国・県・市の担当者、地域で防災活動を実践されている方々、加えて防災まちづくりの専門家が一同に会することで、地区防災の現状と課題、今後の方向性について様々な視点から議論し、南海トラフ巨大地震へどのように備えるべきか、地域はどのように行動すべきか、被害を最小限に止めるにはどのような連携が必要か、シンポジウムに参加する全員で考え、議論し、共有したいと思います。
- なお、本シンポジウムは、日本都市計画学会の九州、関西、中国四国の3支部が連携した研究交流活動の一環としておこなうものであり、九州(大分)の後には関西、四国での開催が予定されています。

報告

「大分県の津波被害対策」

大分県生活環境部防災危機管理課 参事監兼課長 池永 俊八

「臼杵市の津波被害対策」

臼杵市総務課防災危機管理室長 板井幸則

「臼杵の地区防災活動の取組み」

臼杵市立臼杵小学校・前PTA会長 塩崎 洋一

「上堅田の地区防災活動の取組み」

佐伯市上堅田公民館・前館長 林 寛

「復興まちづくりの備え」-阪神・淡路大震災、東日本大震災の復興計画から

兵庫県西宮市開発指導課長 畑 文隆

(元:宮城県南三陸町震災復興推進課まちづくり推進室長)

内閣府説明

「地区防災計画制度と地区防災計画ガイドライン」

内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当参事官室 西澤雅道(防災・普及啓発連携)

筒井智士(防災・普及啓発連携)

全体議論

【論点1】避難・防災活動から次のステップへ

【論点2】コミュニティとまちづくりの連携

九州産業大学工学部建築学科教授 日高圭一郎

熊本県立大学環境共生学部居住環境学科准教授 柴田 祐

大分大学工学部福祉環境工学科准教授 小林祐司

登壇講師、他を交えての議論

■主催:公益社団法人日本都市計画学会九州支部・関西支部・中国四国支部

共催:内閣府(防災担当)都市環境デザイン会議(JUDI)

■参加申込:シンポジウム名称と必要事項を明記の上、E-mailあるいはFAXにて送信。

【必要事項】氏名(ふりがな)、所属、住所、電話、メールアドレス

【送信先】E-mail:judi-q@or.tv あるいは FAX:092-791-7662

■問合せ:「復興の姿研究会」九州事務局

合同会社G計画デザイン研究所 担当:尾辻 (E-mail:otsuji@gpd-i.com / FAX:092-791-7662)

参加無料
定員120名
申込み先着順



NHK大分放送局スタジオホール「キャンパス」
大分市高砂町2-36 オアシスタワー2階
JR大分駅より徒歩約10分
最寄バス停:大分バス「オアシス前」